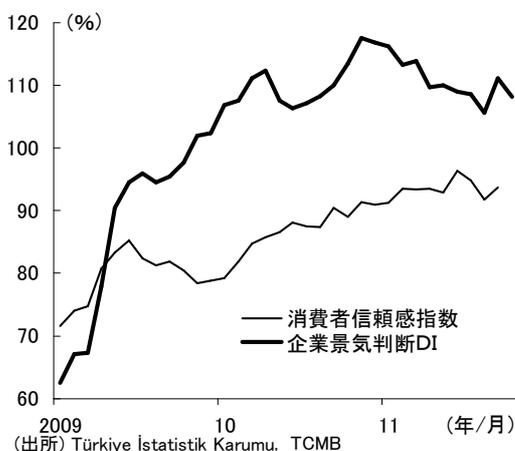


力強いトルコ経済

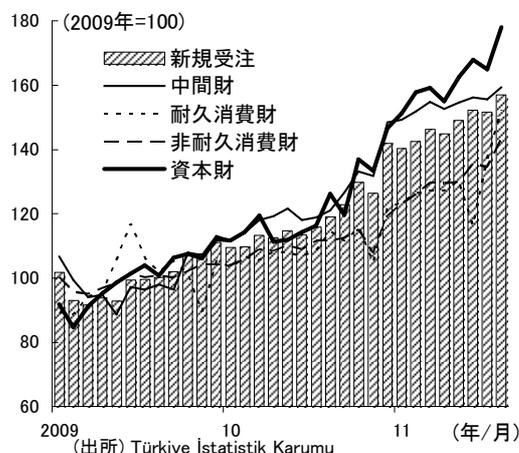
～ 消費牽引型から投資主導型成長へ ～

- (1) 昨年末以降、トルコ経済はハイペースの成長。一方、企業や個人のマインドをみると、年初来翳りが拡がり(図表1)。9月の消費者物価上昇率は前年比6.15%と依然インフレ圧力が根強く7月の失業率は季調済10.1%と1桁台が目前。過熱色が強く調整不可避の見方も。
- (2) しかし企業・消費者マインドの翳りは主として欧州危機に起因。实体经济はむしろ一段と好調。例えば鉱工業の新規受注をみると今夏再び増勢加速の兆し(図表2)。非耐久財、耐久財とも消費財が着実な増勢を続けるなか、このところの受注増は資本財が牽引。従来、トルコ経済は消費主導で成長。多くの新興国と同様、資本蓄積が乏しく、海外からの資本流入も限定的ななかで投資主導型の高度経済成長は困難。近年の資本流入により情勢一変。
- (3) その結果、鉱工業の売上増が、卸小売や物流など商業・サービス業の売上増に連鎖する好循環が本年入り後も継続(図表3)。本年入り後の鉱工業の増収ペースは、リーマン・ショック後の反動影響で大幅に増加した09年半ばから10年初の局面とほぼ同様。海外からの資本流入に加え、若年層が多く高齢層が少ない人口構成のもと、労働市場から離れた余剰労働力、いわゆる非労働力から労働市場へ参入する動きの拡がり、労働需給の逼迫を抑制すると同時に成長力増大に作用。
- (4) ITも成長促進に貢献。同国のみならず、新興国では総じて情報通信網が未整備。しかし、モバイルの活用で長期に亘る通信網整備を省略して経済成長が可能に。同国でもモバイル契約が昨年来急増。本年央、総インターネット契約件数の3割に(図表4)。携帯電話も2Gタイプが減少し3Gタイプが急伸。資本流入と労働力の増大、IT活用とサプライサイドからみても制約条件が一層後退。トルコ経済は引き続き8%前後の高成長を続ける公算大。

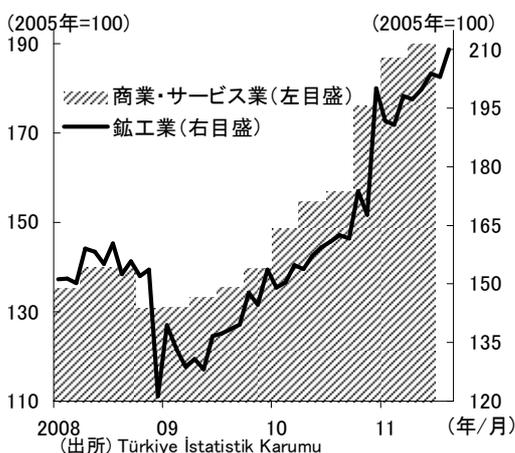
(図表1) 消費者信頼感指数と企業景気判断DI



(図表2) 鉱工業新規受注(季調済)



(図表3) 鉱工業と商業・サービス業売上(季調済)



(図表4) インターネットと携帯電話の契約件数

